

(参 考)

税制改正案の概要

1 法人事業税の所得割の税率引下げと外形標準課税の拡大

資本金1億円超の普通法人に係る所得割の税率を引き下げるとともに、外形標準課税（付加価値割、資本割）を、現行の8分の3から8分の5に拡大

標準税率	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
付加価値割	0.48%	0.72%	1.2%
資本割	0.2%	0.3%	0.5%
所得割	7.2%	6.0%	3.6%

(注) 平成28年度までは、地方法人特別税を含む。

2 法人県民税の交付税原資化（平成29年度～）

- (1) 消費税率（国・地方）10%段階において、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人県民税法人税割の一部を交付税原資化

法人県民税法人税割の税率を引下げ

(現 行)

(改正案)

[標準税率]

[制限税率]

[標準税率]

[制限税率]

3.2%

4.2%

→

1.0%

2.0%

- (2) 地方法人税の税率を引上げ

(現 行)

(改正案)

4.4%

→

10.3%

3 地方法人特別税の廃止等（平成29年度～）

- (1) 地方法人特別税・譲与税を廃止し、全額法人事業税に復元  
(2) 法人事業税額の一部を都道府県が市町村に交付する法人事業税交付金を創設

4 自動車取得税の廃止と環境性能割（仮称）の創設

平成29年4月の消費税率（国・地方）10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止し、自動車税に環境性能割（仮称）を創設

5 自動車税におけるグリーン化特例（軽課）の見直し

基準の切り替えと重点化を行った上で1年間延長

6 消費税の軽減税率制度

消費税の軽減税率制度を平成29年4月から導入

対象品目 酒類及び外食を除く飲食料品

定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞

軽減税率 8%（国分：6.24% 地方分：1.76%）

（標準税率 10%（国分：7.8% 地方分：2.2%））

### 7 地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税」）の創設

地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して法人が行った寄附について、現行の寄附金の損金算入措置に加え、法人事業税・法人住民税及び法人税から税額控除

## II 地方消費税清算金

(単位 百万円)

区 分	平成28年度 予 算 案	平成27年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方消費税清算金	42,451	39,003	3,448	8.8%

## III 地方譲与税

(単位 百万円)

区 分	平成28年度 予 算 案	平成27年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方法人特別譲与税	17,677	19,387	△ 1,710	△ 8.8%
地方揮発油譲与税	1,625	1,688	△ 63	△ 3.7
石油ガス譲与税	97	105	△ 8	△ 7.6
計	19,399	21,180	△ 1,781	△ 8.4

## IV 地方特例交付金

(単位 百万円)

区 分	平成28年度 予 算 案	平成27年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	500	500	0	0.0%

## V 地方交付税

(単位 百万円)

区 分	平成28年度 予 算 案	平成27年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	151,700	146,476	5,224	3.6%
特 別 交 付 税	2,100	2,100	0	0.0
計	153,800	148,576	5,224	3.5

## VI 使用料、手数料の改正案概要

使用料及び手数料については、新たに整備される施設や新たに実施する事務についてその額を定めるとともに、法令の改正に基づく額の改正等、公正な受益者負担の観点等から見直しを実施

[主な改正例]

(現 行)

(改正案)

### 1 使用料

- ・奈良県外国人観光客交流館 宿泊室  
(洋室ツイン 2人で利用する場合) 新設 8,400円
- ・なら食と農の魅力創造国際大学校 短期研修受講料  
(アグリマネジメント学科) [全日] 新設 700円  
[半日] 新設 350円  
(フードクリエイティブ学科) [全日] 新設 3,300円
- ・産業振興総合センター 大型マイクロスコープ 新設 1,650円  
エミッション評価システム 2,770円 → 2,960円

### 2 手数料

- ・家畜注射手数料(牛呼吸器病六種混合予防注射) 新設 2,400円
- ・建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料等 新設 6,700円～305,000円  
(新規・登録建築物調査機関等が技術的審査を行い適合証を交付したもの)(床面積等に応じて区分)